



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月10日

上場会社名 イズミヤ株式会社 上場取引所 東・大
コード番号 8266 URL <http://www.izumiya.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）坂田 俊博
問合せ先責任者（役職名） 執行役員総合企画室長（氏名）黒松 弘育（TEL）06-6657-3310
四半期報告書提出予定日 平成24年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	261,159	△1.9	1,571	25.2	778	99.4	△870	—
23年2月期第3四半期	266,144	△3.7	1,254	—	390	—	△401	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	△10	21	—	—
23年2月期第3四半期	△4	71	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期第3四半期	245,905		96,539		39.2	1,132	83	
23年2月期	243,731		97,798		40.1	1,147	51	

（参考）自己資本 24年2月期第3四半期 96,507百万円 23年2月期 97,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	3	00	—	—	3	00
24年2月期	—	—	3	00	—	—		
24年2月期（予想）							3	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	359,000	0.5	4,500	18.6	3,400	32.5	800	6.1	9	39

（注）当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	85,291,365株	23年2月期	85,291,365株
24年2月期3Q	100,206株	23年2月期	99,650株
24年2月期3Q	85,191,453株	23年2月期3Q	85,194,425株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日～平成23年11月30日）は、3月11日に東日本大震災が発生し、消費についても自粛ムードが広がりました。4月以降は自粛ムードも徐々に和らいだものの、農産物や牛肉の放射性物質汚染の不安に加え、ユーロ不安や円高、株安、雇用不安が内需に大きな影響を与え始めるなど景気の先行き不安が高まり、小売業にとって厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画「change-i」の最終年度にあたる今年度も、構造改革と業務改革をグループ挙げて着実に推進しております。

中核企業のイズミヤ㈱では、お客様満足の向上と競合店の出店等による商圏の縮小に対応するため、「客数100・売上高100」をスローガンに地域密着政策を基本とした既存店の活性化に取り組むと同時に、費用削減についても引き続き取り組んでまいりました。

グループ各社においても、費用構造改革やグループ外事業の拡大などに取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は2,611億59百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は15億71百万円（前年同期比25.2%増）、経常利益は7億78百万円（前年同期比99.4%増）、四半期純損失は8億70百万円（前年同四半期は四半期純損失4億1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金や商品の増加により、前連結会計年度末に比べて21億73百万円増加し、2,459億5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加、資産除去債務の計上等により、前連結会計年度末に比べて34億32百万円増加し、1,493億65百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて12億59百万円減少し、965億39百万円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して1億86百万円増加し、67億28百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費50億97百万円、仕入れ債務の増加43億80百万円等により、93億56百万円の収入（前年同四半期は15億82百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得28億7百万円、子会社株式の取得18億90百万円等による支出があったことにより、29億98百万円の支出（前年同四半期は36億47百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金等有利子負債の返済等による支出があったことにより、61億70百万円の支出（前年同四半期は6億36百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月5日に公表した業績予想からの変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法は、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ55百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は6億85百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16億61百万円です。

2. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

3. 追加情報

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、前事業年度に係る定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,863	6,643
受取手形及び売掛金	13,428	10,636
商品及び製品	23,928	21,764
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	185	200
その他	10,138	13,287
貸倒引当金	△747	△985
流動資産合計	53,799	51,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,430	54,240
土地	88,383	88,363
その他(純額)	4,631	4,112
有形固定資産合計	146,445	146,715
無形固定資産		
のれん	184	261
その他	9,586	9,863
無形固定資産合計	9,770	10,125
投資その他の資産		
敷金及び保証金	27,410	28,594
その他	8,781	7,029
貸倒引当金	△341	△341
投資その他の資産合計	35,851	35,282
固定資産合計	192,067	192,123
繰延資産	37	57
資産合計	245,905	243,731

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,979	22,599
短期借入金	24,107	30,152
未払法人税等	439	628
ポイント引当金	773	603
賞与引当金	1,897	873
役員賞与引当金	—	27
利息返還損失引当金	232	219
商品券回収損失引当金	163	163
店舗閉鎖損失引当金	23	14
その他	24,970	21,307
流動負債合計	79,587	76,589
固定負債		
社債	11,016	17,005
長期借入金	44,965	40,397
退職給付引当金	2,364	2,039
役員退職慰労引当金	—	289
資産除去債務	1,687	—
その他	9,744	9,611
固定負債合計	69,778	69,343
負債合計	149,365	145,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,066	39,066
資本剰余金	45,343	45,343
利益剰余金	11,991	13,372
自己株式	△53	△53
株主資本合計	96,347	97,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	33
繰延ヘッジ損益	—	△4
評価・換算差額等合計	159	28
少数株主持分	31	40
純資産合計	96,539	97,798
負債純資産合計	245,905	243,731

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	258,851	253,795
売上原価	182,820	178,928
売上総利益	76,030	74,867
営業収入	7,293	7,363
営業総利益	83,323	82,230
販売費及び一般管理費	82,069	80,659
営業利益	1,254	1,571
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	29	31
その他	256	290
営業外収益合計	295	328
営業外費用		
支払利息	960	885
その他	198	235
営業外費用合計	1,159	1,121
経常利益	390	778
特別利益		
固定資産売却益	16	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	202	4
その他	5	7
特別利益合計	224	12
特別損失		
投資有価証券評価損	—	249
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	172	496
減損損失	216	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	629
その他	18	242
特別損失合計	408	1,668
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	206	△877
法人税、住民税及び事業税	403	388
法人税等調整額	209	△388
法人税等合計	613	0
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△878
少数株主損失(△)	△5	△8
四半期純損失(△)	△401	△870

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	206	△877
減価償却費	5,010	5,097
減損損失	216	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	629
有形固定資産売却損益(△は益)	99	223
有価証券評価損益(△は益)	—	249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△238
退職給付引当金の増減額(△は減少)	397	324
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△3,589	9
受取利息及び受取配当金	△38	△37
支払利息	960	885
売上債権の増減額(△は増加)	△2,595	△2,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,243	△2,149
仕入債務の増減額(△は減少)	2,322	4,380
未払消費税等の増減額(△は減少)	△443	257
その他	2,905	4,940
小計	3,191	10,952
利息及び配当金の受取額	38	37
利息の支払額	△933	△874
法人税等の支払額	△715	△759
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,582	9,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,257	△2,807
有形固定資産の売却による収入	34	0
子会社株式の取得による支出	△1,275	△1,890
敷金及び保証金の差入による支出	△464	△207
敷金及び保証金の回収による収入	1,410	1,179
預り保証金の返還による支出	△605	△316
預り保証金の受入による収入	184	231
短期貸付けによる支出	△3,980	△2,152
短期貸付金の回収による収入	5,734	3,634
その他	△428	△670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,647	△2,998

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	△2,500
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,940	△4,610
長期借入れによる収入	17,351	20,260
長期借入金の返済による支出	△17,977	△17,127
社債の発行による収入	2,800	—
社債の償還による支出	△926	△1,289
自己株式の処分による収入	1,849	—
配当金の支払額	△497	△511
その他	△296	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636	△6,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,702	186
現金及び現金同等物の期首残高	9,082	6,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,380	6,728

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。